

議案番号	第56号	第57号	第69号	第70号
<b>議案名</b>				
育花事業の運営に関する基準を定める条例	平成25年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	平成25年度花巻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成25年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算(第2号)および花巻市介護保険特別会計補正予算(第1号)について、原案のとおり可決しました。	平成26年度花巻市一般会計補正予算(第2号)および花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
審議結果	原案可決	原案可決	認定	認定
藤原伸	○	○	○	○
高橋勤	○	○	○	○
伊藤源康	○	○	○	○
藤原晶幸	○	○	○	○
平賀守	○	○	○	○
中村初彦	○	○	○	○
高橋修	○	○	○	○
瀬川義光	○	○	○	○
内館桂	○	○	○	○
小原雅道	○	○	○	○
大原健	○	○	○	○
鎌田幸也	○	○	○	○
松田昇	○	○	○	○
本館憲一	○	○	○	○
藤井英子	○	○	○	○
近村晴男	○	○	○	○
高橋浩	○	○	○	×
照井省三	○	○	○	○
若柳良明	○	○	○	○
阿部一男	○	○	○	○
菅原ゆかり	○	○	○	○
増子義久	○	○	○	○
藤井幸介	○	○	○	○
櫻井肇	×	×	×	×
照井明子	×	×	×	×

○は賛成 ×は反対  
議長(川村伸浩)は表決に加わりません  
上記以外の議案は全会一致で可決

### 補正予算 4億3054万円を追加

一般会計総額は445億円に

平成26年度花巻市一般会計補正予算(第2号)および花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算(第2号)について、原案のとおり可決しました。

一般会計補正是、災害対応型機器機能強化事業費1259万円、保育サービス向上支援事業費1619万円、農地有効活用事業費1億5170万円、宮沢賢治記念館整備事業費3271万円、高村光万7000円とするものです。

太郎記念館整備事業費8460万円等、歳入歳出予算にそれぞれ4億3053万6000円を追加し、一般会計総額445億8786万7000円とするものであります。

**特定教育・保育施設・特定地域型保育事業の運営基準を定める条例**

本条例は、子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設・特定地域型保育事業の運営基準を定めるものです。

**反対討論**

**照井明子 議員** 本条例の「子ども・子育て支援新制度」は、2011年8月に国会で成立し、2015年4月から消費税増税と抱き合せでの本格実施に向けて提案された。この新制度により、市の保育実施責任が後退するところが懸念され、さらに保育の産業化が進むことになります。

### 家庭的保育事業等の設備、運営基準を定める条例

**その他可決した主な議案**

▼花巻市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

▼花巻市スポーツ施設条例の一部改正

▼花巻市福祉事務所設置条例の一部改正

▼花巻市工場立地奨励条例の一部改正

▼市道熊野内野線太田橋下部工A1-P1工事の請負契約の締結に関する議決を求める件について

▼市道熊野内野線太田橋上部工製作工事の請負契約の締結に関し議決を求める件について

▼水質汚濁事故解決に花巻市が講じた費用の請求訴訟の提起に関し議決を求める件について



## 平成25年度決算

# 歳出総額713億円を認定

7つの特別会計の歳入決算額は275億1024万702円、歳出決算額が266億7971万9185円。上水道事業会計の収益的収支における収入額は20億1040万2150円、支出額が21億5945万1691円、資本的収支における収入額は9億9741万5297円、支出額が15億9520万2428円となりました。

一般会計と各特別会計歳出の詳しい金額については下表のとおりです。

**反対討論**

**櫻井肇 議員** 国民健康保険特別会計決算について、国保財政基金6億6000万円と平成25年度の差引支額6億4000万円の合計額は13億円である。一方、国保加入世帯1世帯当たり2万円の引き下げにより2万円の引き下げに要する財源は2億8000万円であり、引き下げに

なあ、決算特別委員会における主な質疑の内容は12ページから13ページに掲載しています。

要する財源は十分あることから国保税引き下げを具体化すべきであったことが不認定とすべき最大の理由である。また、後期高齢者医療特別会計決算について、本事業は花巻市が決定、推進したものではないが、年齢による医療差別は間違いであり、あつてはならない事業と会計であることから、不認定とする。



会計名	歳出決算額
一般会計	446億4021万3890円
国民健康保険	99億5163万9316円
後期高齢者医療	17億8104万9499円
介護保険	89億6006万3710円
老人保健施設事業	3億751万2189円
公設地方卸売市場事業	5843万1823円
下水道事業	41億6181万2176円
農業集落排水等污水処理事業	14億5921万472円
小計	266億7971万9185円
合計	713億1993万3075円